

別 紙

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

日南町は中国山地の中央、島根県、広島県、岡山県と県境を接し、山林が9割を占める中山間地域であります。高齢化率も平成30年4月末現在で49.7%、生産年齢人口も国の60%に対し、45%と大変低い状況であります。

町内の主要産業は農業、林業で、特に林業は県内の約半分の木材生産量を誇ります。それに伴い町内にあるLVL製造工場は年々受注量も増えているところではありますが、他の中山間地域と同様、雇用募集をかけても応募がなく、工場をフル稼働できず、市場の受注に答えられなかったり、町内の中小企業者は設備の老朽化等により求められている量を製造できずチャンスを逃してしまっている状況があります。

また農業分野においても、冷涼な気候を生かし、トマト、ピーマン、米など様々な農産物が生産されます。しかし、冬期間は雪に閉ざされ、冬の収入確保が問題となっています。平成28年度には町内に道の駅が完成し、様々な農産物、加工品を販売できる仕組みが整いました。今後は生産された農産物を加工する仕組みを構築し、道の駅での販売につなげていく事が重要な課題となっています。

その他にも山陰と山陽の中間地点という立地をいかし、工業団地も整備し様々な業種の企業誘致が可能なベースを整えています。

(2) 目標

いわゆる中山間地に位置する日南町であります。製造業・加工業など、様々な中小企業が存在します。町外へ向けて生産性を伸ばす企業もありますが、町民の生活になくはない小売業等も存在します。それらどれかがかけても日南町の経済に大きな影響を及ぼすことが想定されます。老朽化し、労働生産性の足かせとなる設備を更新することにより、市場から求められるものに答えていく仕組みの構築を目指します。製造業、加工業等、計画期間中3企業の認定を目標とします。

(3) 労働生産性に関する目標

製造業分野及びその他町内中小企業については、先端設備等を導入することにより生産性を確保し、市場のニーズに答えることができることを目指します。

農林産物加工分野については、道の駅を拠点とした加工品開発により、季節に影響を受けない安定した収益確保を目指します。

町内の中小企業者が設備の老朽化等により求められているものに答えることができずチャンスを逃すことがないように、必要な設備導入・設備更新をし、労働生産性を

高めます。以上のことより先端設備等の導入を認定した企業の労働生産性（導入促進指針に定めるものをいう）、年平均3%の向上を目標とします。

2 先端設備等の種類

上記（1）より、日南町の産業は製造業、農林産物加工業など多岐にわたり、多様な業種が日南町内の経済、雇用を支えており、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現していく必要があります。したがって、多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項に定める先端設備等全てとします。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

（1）対象地域

幅広く日南町全ての中小企業を支援する観点から、対象区域は日南町全域とします。

（2）対象業種・事業

日南町全ての中小企業者を支援する観点から、対象業種・事業は全てを対象とします。

4 計画期間

（1）導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から5年間とします。

（2）先端設備等導入計画の計画期間

製造業など、導入により即効果が期待できるものもあれば、サービス業、小売業など効果が表れるのに時間を要する業種も存在するため、国が同意した日から3年間、4年間、又は5年間とします。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

- ① 人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定に配慮する。
- ② 公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。

（備考）

用紙の大きさは日本工業規格A4とする。